

コード	402020801
記入日	H23.6.6

課コード	115
課名	農林課
課長名	幹 保孝
担当者	浜辺 伊三美

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	農業委員会管理事業
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	402	施策名称	農林業の振興	項コード	1
基本事業コード	40202	基本事業名称	農地の保全と有効利用	目コード	1
事務事業コード	4020208	事務事業名称	農業委員会管理事業費	細目コード	705
関連計画	法令・条例規則等		農業委員会等に関する法律 新上五島町農業委員会設置規則		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 新上五島町農業委員		(対象指標1) 24人						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		・ 総会を月1回開催 ・ 事業費内訳：報酬、旅費、需用費、負担金		① 総会開催回数	12回	100%	総会開催実績12回+総会開催計画12回	***** 平成22年度
				(達成率分析)	召集した総会は予定通り開催された。			
				②				
				(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
				① 議案件数	17件	100%	決議数17件+議案数17件	***** 平成22年度
				(達成率分析)	提出した議案についてすべて決議された。			
				②				
				(達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	60	60	48	12	12					
	②										
成果指標	① 件	116	116	99	17	17					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	89,206	89,206	70,932	18,274	18,274					
直接事業費 A	千円	26,206	26,206	21,932	4,274	4,274					
人件費 B	千円	63,000	63,000	49,000	14,000	14,000					
内訳	従事職員数	人	9.0	9.0	7.0	2.0	2.0				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	384	384		384	384				
	県補助金	千円	13,745	13,745	12,117	1,628	1,628				
	起債	千円									
	その他	千円	240	240		240	240				
一般財源	千円	74,837	74,837	58,815	16,022	16,022					

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	農業委員会等に関する法律により設置しなければならない。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	今後もますます役割が重要になってくる。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	農家の良き相談相手として成果が上がっている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	現制度にて充分である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	法律により、この事業を行わないことはできない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	法的に設置しているので統合は出来ない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	直接事業費のほとんどは委員報酬であり、すでに全国でも最低レベルまで下げているので削減は困難である。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	事業推進上できない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担はない。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		有効性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		効率性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	1次評価のとおり。
		効率性	1次評価のとおり。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。